

21世紀における企業対応

# 企業に文化のかおりを

—「企業と文化の関わり」についての  
アンケート調査報告書—

平成 4 年 1 月

香川経済同友会



# 目 次

	頁
はじめに	2
〔1〕 調査の目的	3
〔2〕 調査結果の概要	4
〔3〕 各質問の回答内容	5
I. 回答企業の概要	5
1. 業種	5
2. 本社所在地      3. 資本金	6
4. 従業員	7
II. 企業の文化活動の実態	8
1. 文化との関わり	8
2. 文化事業・文化支援の内容	9
●文化との関わりかた	9
●文化事業・文化支援の分野	10
●文化事業・文化支援の具体的ケース	11
3. 昨年一年間に文化事業・文化支援に使った資金	15
4. 文化事業・文化支援に対する取り組み姿勢、 基本的考え方	17
5. 今後の取り組み方針	19
III. そのほか意見、要望	20
おわりに	21
アンケート用紙	22
文化委員会名簿	

## はじめに

「企業メセナ」の掛け声のもと、近年企業と文化の関わりがより密接なものとなり、また企業の「文化性」が経営評価の一基準とみなされるようになった。

企業によっては文化事業が即ち企業活動となる場合も少なくなく、企業活動そのものが文化を形成しているともいえる。

しかし、ここで我々が論じる「企業と文化の関わり」とは、企業が本来の営利活動とは別に行う、文化事業活動または文化支援を意味している。

本報告書は、そういった企業メセナ活動の実状を本会会員へのアンケート手法により調査し分析したものである。

平成4年1月

香川経済同友会  
代表幹事 多田野康雄  
代表幹事 丸山修  
文化委員長 岩田清祐

## 〔 1 〕 調査の目的

1990年代の企業経営のキーワードの一つは「文化」とのかかわりである。

われわれは経済人として、経済活動を基礎として、どこまで香川の独自性を尊重した文化活動及びさらにそれを広げた国際的な文化活動に力を注げるかがその問題点となる。

経済優先から人間尊重への社会を形成するためにも地域の文化活動に対し、どれだけ貢献をなし得るかは企業の社会的責任である。

かかる視点より、当会は香川経済同友会に所属する企業を対象に「文化との関わり」についてアンケート調査を行い、香川県における企業の文化活動の実態を調査した。

以下、その調査結果をまとめたものである。

## 〔 2 〕 調査結果の概要

①調査期間	平成3年7月20日～8月10日
②調査対象企業	香川経済同友会 所属企業 510社
③回答企業数	175社
④回答率	34.3%

1. 回収率がやや低い結果（34.3%）に終わった。
2. 大手企業の出先機関が回答企業の約3割を占めている。
3. 回答企業の過半数（73.1%）が、昨年「文化との関わり」をもっており、そのうち約4分の3（74.2%）が「自社以外の文化事業を支援」している。  
一方、「自社で文化事業を行った」企業は全体の3割（32.0%）であった。
4. 文化事業・文化支援の分野としては、「祭り、運動会、文化祭、街づくり等」の地域交流型のものが、全体の4分の1（25.0%）で最も多く、その他各種イベントへの協賛が多数挙げられていた。
5. 昨年一年間に文化事業・文化支援に使った資金が「500万円未満」とする企業は、全体の64.1%であった。
6. 文化事業・文化支援を「純粋に企業活動とは区別して社会貢献活動の一環として位置づけている企業が約4割（39.2%）あった。  
また、今後の取り組みに対しても積極性のみられる前向きな企業が半数を占めている。
7. 文化事業の実施にあたり、税制上の改善、国の助成など行政面の施策に対する要望を期待する意見が目立った。

### 〔 3 〕 各質問の回答内容

#### ●留意事項

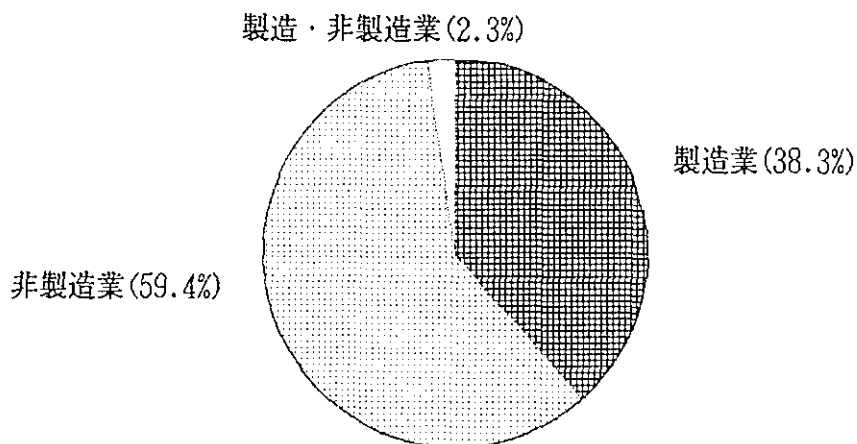
- (1)設問内容によっては複数回答有り。回答数と企業数との合計は必ずしも一致しない。
- (2)出先機関の場合は、香川県関係分についてのみ回答。
- (3)「Ⅱ. 企業の文化活動の実態」については、平成2年度の実績。
- (4)「Ⅱ. 企業の文化活動の実態」の「2. 文化事業・文化支援の内容」以降の設問については、「1. 文化との関わり」において、「文化との関わりをもった」とした企業のみ回答。

#### I . 回答企業の概要

##### 1. 業種

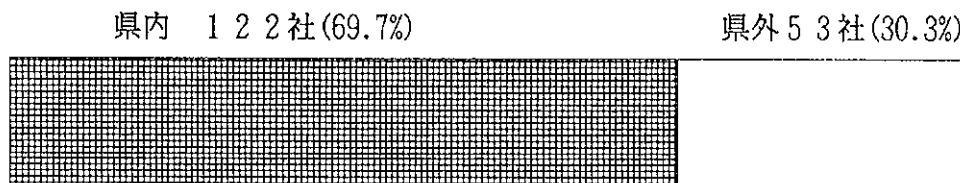
回答企業175社を業種別に分類すると、「非製造業」が104社(59.4%)と約6割を占めている。

業 種	企業数	構成比(%)
製 造 業	67	38.3
非 製 造 業	104	59.4
製造・非製造	4	2.3
合 計	175	100.0



## 2. 本社所在地

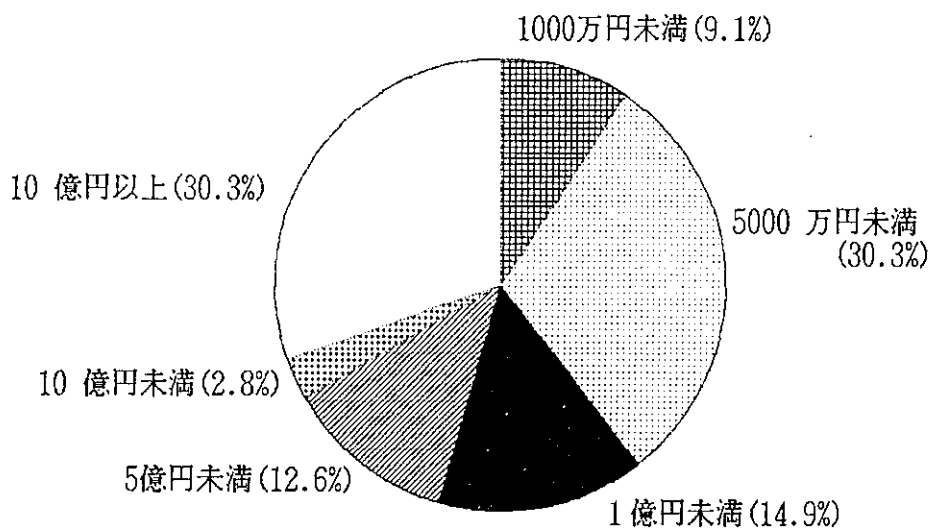
県内に本社を置く地場企業が122社(69.7%)であるのに対し、支店経済を反映して、県外に本社を置く出先機関が53社(30.3%)であった。



## 3. 資本金

「10億円以上」の企業53社(30.3%)の殆どは大企業の出先機関である。

資 本 金	企業数	構成比(%)
1000万円未満	16	9.1
1000～5000万円未満	53	30.3
5000～1億円 未満	26	14.9
1～5億円 未満	22	12.6
5～10億円 未満	5	2.8
10億円以上	53	30.3
合 計	175	100.0

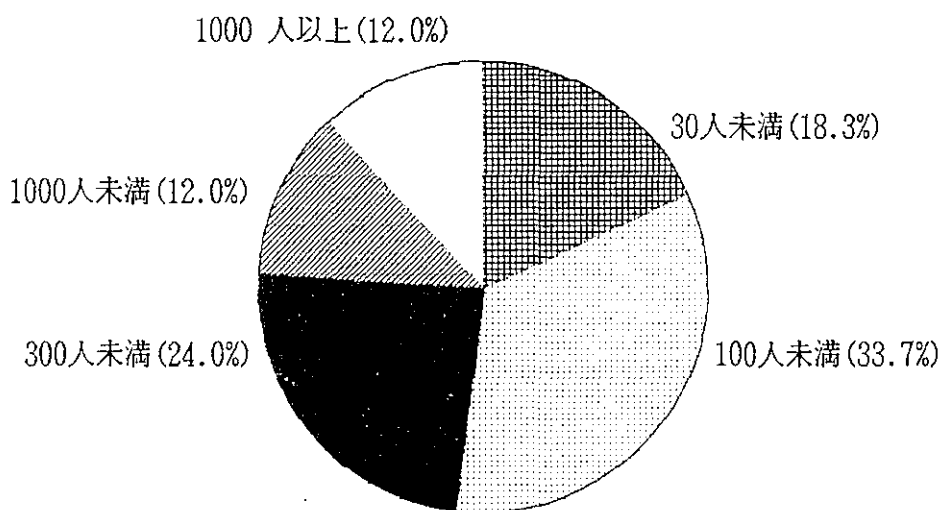




4. 従業員（出先機関の場合は香川県関係分についてのみ回答）

「30人未満」の企業が32社（18.3%）、「30～100人未満」の企業が59社（33.7%）で、「0～100人未満」の会社が半数以上を占めることになる。

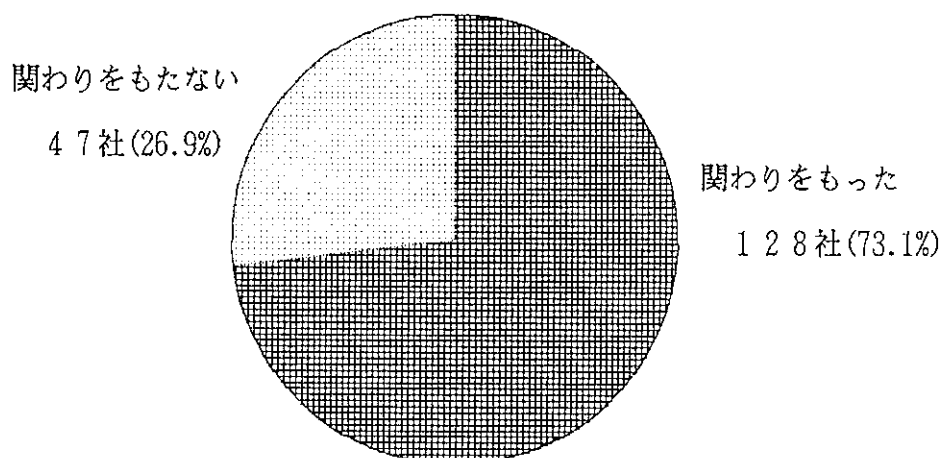
従業員数	企業数	構成比(%)
30人未満	32	18.3
30～100人未満	59	33.7
100～300人未満	42	24.0
300～1000人未満	21	12.0
1000人以上	21	12.0
合計	175	100.0



## Ⅱ．企業の文化活動の実態

### 1. 文化との関わり

「平成2年度中に、貴社は何らかの文化との関わりをもったとお考えになりますか」との問いに対して、過半数の企業（128社、73.1%）が「関わりをもった」とした。



※「文化との関わりをもたない」とした理由には、下記のような意見が挙げられた。

（◎印は多数意見）

- ◎本社管轄業務のため出先機関では活動していない。
- ◎必要性を感じなかった。意識がなかった。
- ◎本業繁忙のため物理的に（時間・財政・人員）余裕がなかった。
- ◎機会がなかった。
- ◎地域諸行事などへの参加は行っている。
  - ・検討中。
  - ・具体的な活動の仕方がわからない。
  - ・積極的に参加したいが、社会的に中小企業の参加環境が整っていない。
  - ・会社として満足できる文化関与ができる自信がない。

## 2. 文化事業・文化支援の内容

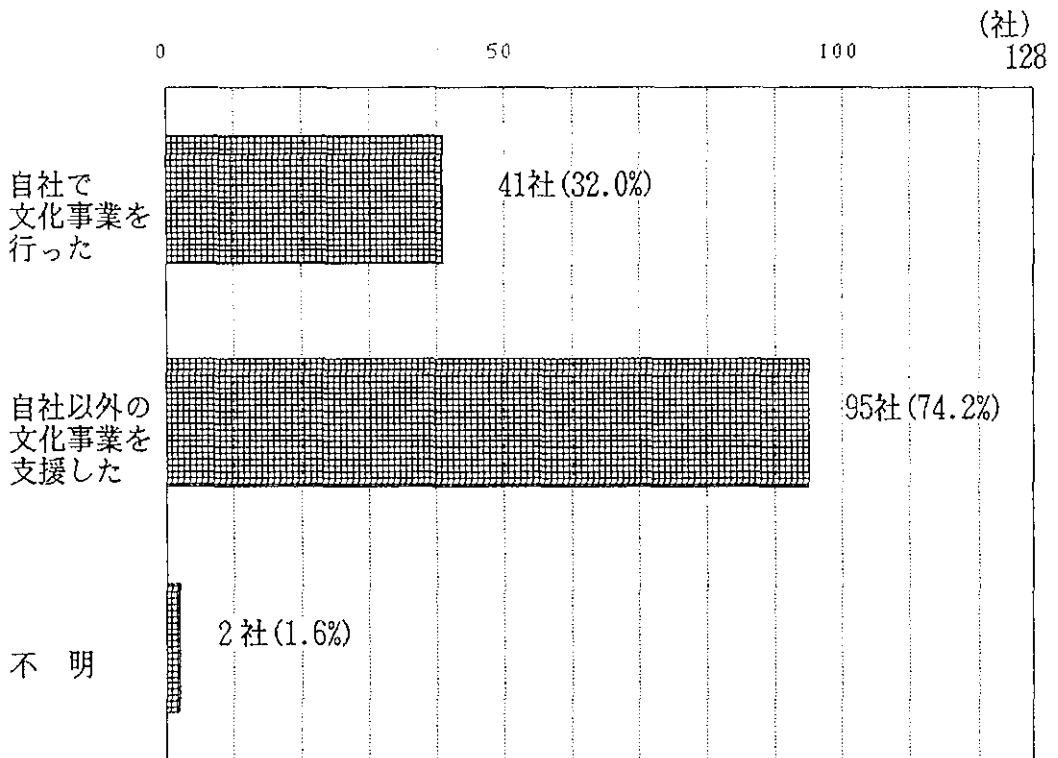
(前問にて「関わりをもった」と回答した企業128社に質問、複数回答)

文化との関わり方について、「自社で文化事業を行った」企業は41社(32.0%)、「自社以外の文化事業を支援した」企業は95社(74.2%)で全体の約4分の3を占めている。

文化事業・文化支援を分野別に分類すると、「祭り、運動会、文化祭、街づくり等」の地域交流型のものが86社(25.0%)で最も多く、次いでスポーツ分野63社(18.3%)となっている。

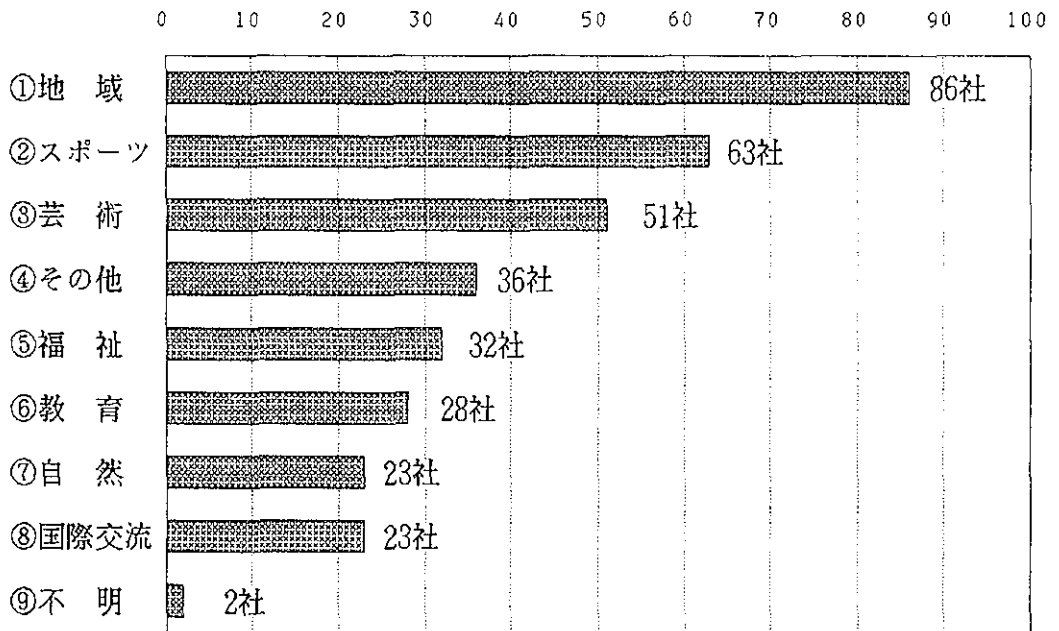
また、文化事業・文化支援の具体的なケースでは、地域交流、スポーツ、芸術等各種イベントへの協賛が多数みられる一方、自社独自の文化活動を展開している企業もあった。

### ●文化との関わり方



●文化事業・文化支援の分野

分 野	件数	%
地域（祭り、運動会、文化祭、街づくり等）	86	25.0
スポーツ（スポーツ大会、スポーツ教室、少年野球等）	63	18.3
芸術（音楽会、美術展、演劇会、セミナー、文芸活動等）	51	14.8
その他（生活文化に関連すること、学術・研究助成、外部団体支援）	36	10.5
福祉（チャリティーショー、ウェルフェアセミナー、ボランティア活動等）	32	9.3
教育（奨学金、懸賞、コンクール、施設づくり等）	28	8.1
自然（環境浄化、緑化キャンペーン、ジャンボリー等）	23	6.7
国際交流（日本展、外国展、講演会、シンポジウム等）	23	6.7
不 明	2	0.6
合 計	344	100



●文化事業・文化支援の具体的ケース（◎印は多数意見）

①地 域 （祭り、運動会、文化祭、街づくり等）

自社文化事業	社外文化事業の支援
◎地域（県、市、町、地区等）の運動会への参加 ・ニューメディアによる街づくり ・栗林動物園に協力 ・街づくりへの提案、参加	◎地域（県、市、町、地区等）のお祭、運動会への協賛 ・県、市観光協会へ寄付

②スポーツ （スポーツ大会、スポーツ教室、少年野球等）

自社文化事業	社外文化事業の支援
◎各種スポーツ大会主催（社内、社外） ◎社内スポーツサークルの支援・選手育成 ・スポーツ教室実施	◎東四国国体への寄付 ◎各種スポーツ大会開催協賛 ◎地域スポーツ団体への寄付 ・県テニス協会ジュニア育成支援活動

③芸 術 （音楽会、美術展、演劇会、セミナー、文芸活動等）

自社文化事業	社外文化事業の支援
◎コンサート開催（社内、社外） ・ミュージアムホール運営 ・写真コンテスト開催 ・自社所有の絵画展開催 ・漆芸教室開催（人的提供も含め） ・音楽鑑賞会開催 ・ミュージカル招聘、市民招待 ・読書会実施	◎展覧会（絵画、写真など）音楽会協賛 ◎芸術団体（絵画、演劇、音楽）後援 ・地元伝統芸能の活動支援 ・各種団体開催セミナーへの参加 ・志度野外音楽堂後援 ・能楽の支援活動 ・「日本音楽文化交流協会」協賛

④その他 (生活文化に関連すること、学術・研究助成、外部団体支援)

自社文化事業	社外文化事業の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・川鶴資料館運営</li> <li>・酒道研究会開催</li> <li>・現在用いられていない生活用具の保存、収集</li> <li>・研修センター設置 (関連組織にも開放)</li> <li>・伝統的なさぬきうどん見学工場を建設</li> <li>・88ヵ所巡り (史跡巡り) 実施</li> <li>・各種学術・技術的セミナーを実施</li> <li>・自社ホールを公開</li> <li>・茶会主催、「お茶のおいしい入れ方教室」実施</li> <li>・輸入住宅の普及</li> <li>・料理講習会 (対象限定)</li> <li>・経営セミナー (対象限定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎香川医科大学学術振興財団への助成</li> <li>◎県テクノ財団への寄付</li> <li>◎ロータリークラブの諸活動</li> <li>・香川医科大学術交流共同研究支援</li> <li>・ソルトサイエンス研究財団支援</li> <li>・健康関連文化事業後援</li> <li>・電話文化の形成を図るための活動</li> <li>・県経済研究情報センター運営基金</li> <li>・文化財の修復工事協力</li> <li>・リサーチインキュベータ援助</li> <li>・腎臓バンクへの寄付</li> </ul>

⑤福 社 （チャリティーショー、ウェルフェアセミナー、ボランティア 活動等）

自社文化事業	社外文化事業の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎福祉施設への慰問</li> <li>◎チャリティーバザー</li> <li>・福祉施設等の電気設備安全点検</li> <li>・福祉施設の児童を映画会に招待</li> <li>・手話通訳</li> <li>・福祉施設での植樹</li> <li>・雲仙被災者のための募金活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎社会福祉協議会後援</li> <li>◎県健康福祉祭後援</li> <li>◎福祉施設（老人ホーム、盲学校、養護学など）への寄付、寄贈</li> <li>◎福祉団体（日本赤十字、全国盲人援護会）及びその主催行事への寄付</li> <li>・地元福祉協会後援</li> <li>・交通遺児を励ます会</li> <li>・医療施設への寄付</li> <li>・災害援助のための寄付寄贈</li> </ul>

⑥教 育 （奨学金、懸賞、コンクール、施設づくり等）

自社文化事業	社外文化事業の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータソフトコンクール開催</li> <li>・大学、高専に対する講師派遣、夏期実習生の受入れ</li> <li>・図書館への図書寄贈</li> <li>・社内で知識、趣味等の向上と親睦を深める行事を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎高校の行事協賛</li> <li>◎奨学金</li> <li>◎文化講座、講演会后援</li> <li>・地元高校への工業科併設支援</li> <li>・子供向け活動団体に助成</li> </ul>

⑦自 然 （環境浄化、緑化キャンペーン、ジャンボリー等）

自社文化事業	社外文化事業の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎公共スペースの清掃（公園、河川）</li> <li>・社内緑化キャンペーン実施</li> <li>・空き缶回収キャンペーン実施</li> <li>・鶴を呼ぶ会事務局</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香川県緑と水の森基金</li> <li>・自然を守るキャンペーン等の協賛</li> <li>・市環境浄化運動への参加（人的支援）</li> </ul>

⑧国際交流 （日本展、外国展、講演会、シンポジウム等）

自社文化事業	社外文化事業の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの研修生の受入れ</li> <li>・社員の海外派遣</li> <li>・米国ジャーナリスト及び博物館の国際交流</li> <li>・留学生の受入れ</li> <li>・「助かがわ海外交流財団」に寄付</li> <li>・スペイン語教室開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎国際交流協会（県、市）への寄付</li> <li>・高校生の海外派遣支援</li> <li>・姉妹都市フェア協賛</li> <li>・国際交流団体に参加</li> <li>・オイスカへの協賛</li> </ul>



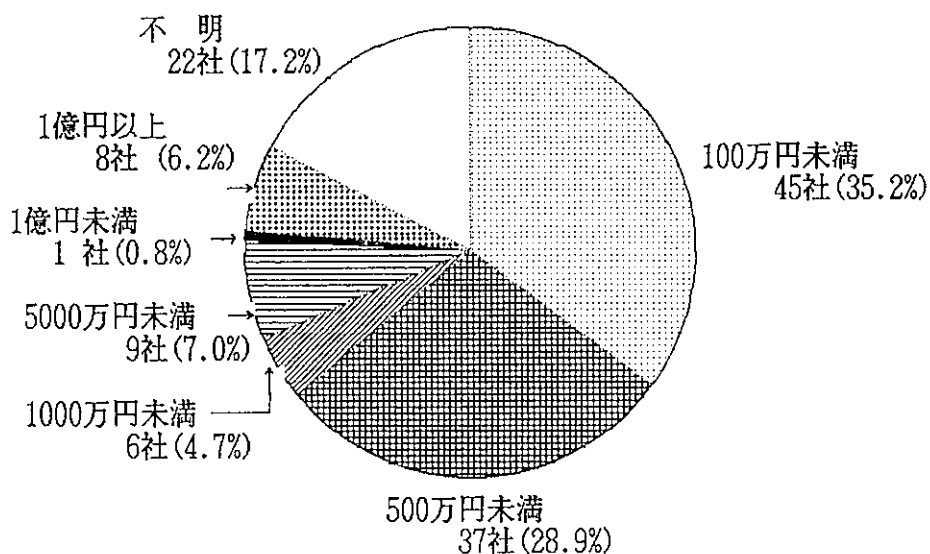
### 3. 昨年一年間に文化事業・文化支援に使った資金

「100万円未満」の企業が45社（35.2%）で最も多く、次いで「500万円未満」の企業が37社（28.9%）で、併せると「0～500万円未満」の企業は、82社（64.1%）となり、3分の2近くの企業がこの範疇に入っていることになる。

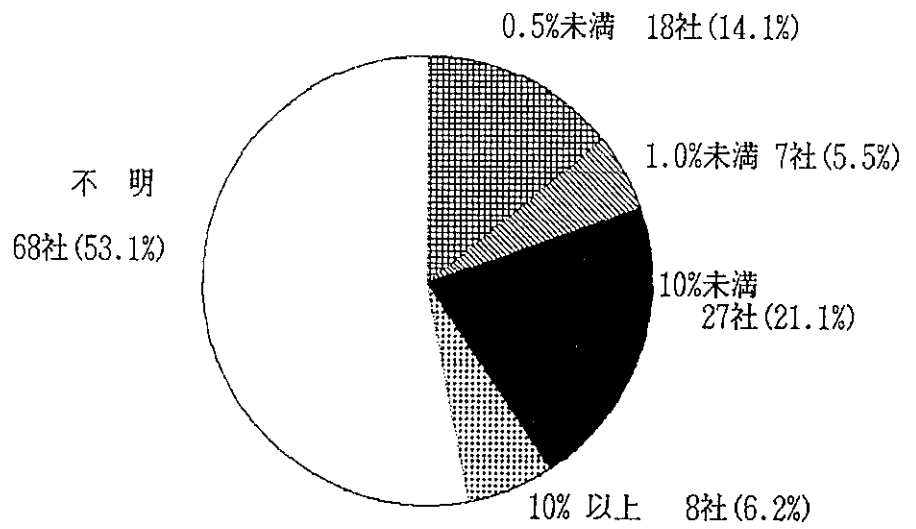
また、文化事業・文化支援に使った資金が経常利益に占める割合については、半数以上の企業（68社・53.1%）が未回答のままであった。回答のあった企業では、

「1.0%以上～10%未満」とした企業が27社（21.1%）で最も多かった。また、少数ではあるものの経常利益の「10%以上」を文化事業・文化支援に使った企業も8社（6.2%）あった。

#### ●文化事業・文化支援に使った資金



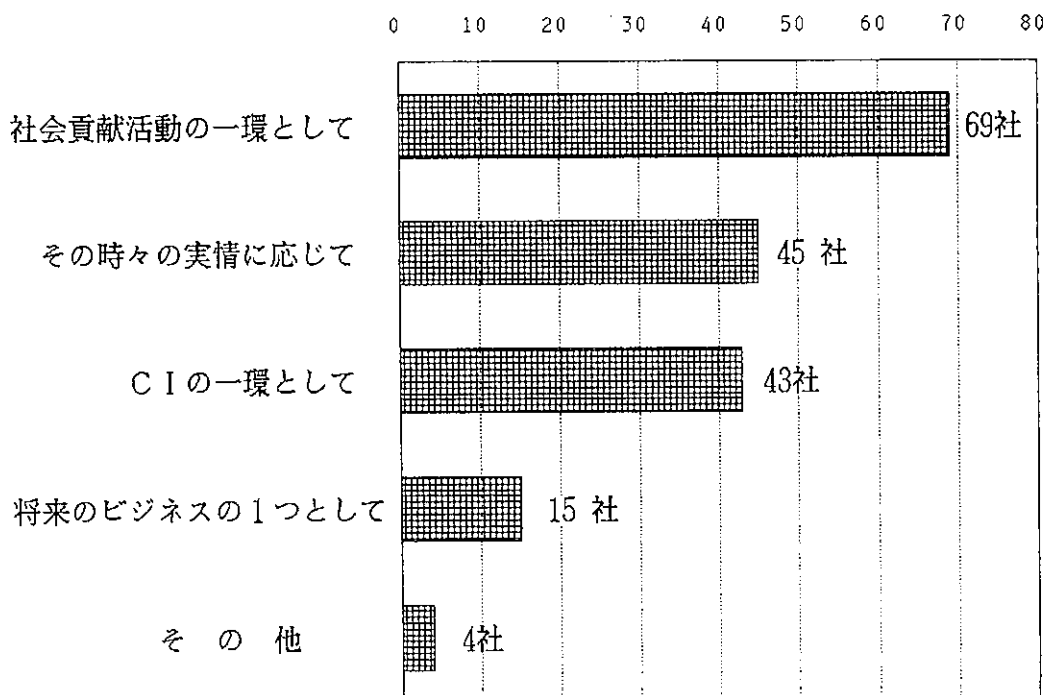
● 経常利益に占める割合



#### 4. 文化事業・文化支援に対する取り組み姿勢、基本的考え方（複数回答）

「純粋に企業活動とは区別して、社会貢献活動の一環として位置づけている」企業が最も多く、69社（39.2%）であったが、次いで「その時々の実情に応じて対応、とくに戦略的なものはない」とした企業も45社（25.6%）あり、回答数の4分の1を占めていることも特徴のひとつである。

取 り 組 み 姿 勢 、 基 本 的 考 え 方	件数	%
純粋に企業活動とは区別して、社会貢献活動の一環として位置づけている。	69	39.2
その時々の実情に応じて対応、とくに戦略的なものはない。	45	25.6
宣伝、広報戦略などいわゆるC Iの一環として取り組んでいる。	43	24.4
現在は利益に結びつかないが、将来における有力なビジネスの1つになるとの展望の下で取り組んでいる。	15	8.5
そ の 他（※次頁参照）	4	2.3
合 計	176	100



※「その他」と回答した企業のケース

★消えゆく技術を次の世代に継承していかなければならないと感じたから。

★地域との共生、発展を願い、社会貢献活動を進めるなど地域に溶け込んでいきたい。

★高齢者、定年者対策としても取り組んでいる。

★ビジネス+社会貢献活動 : ・社員の知識の向上と家庭円満の人になるため。

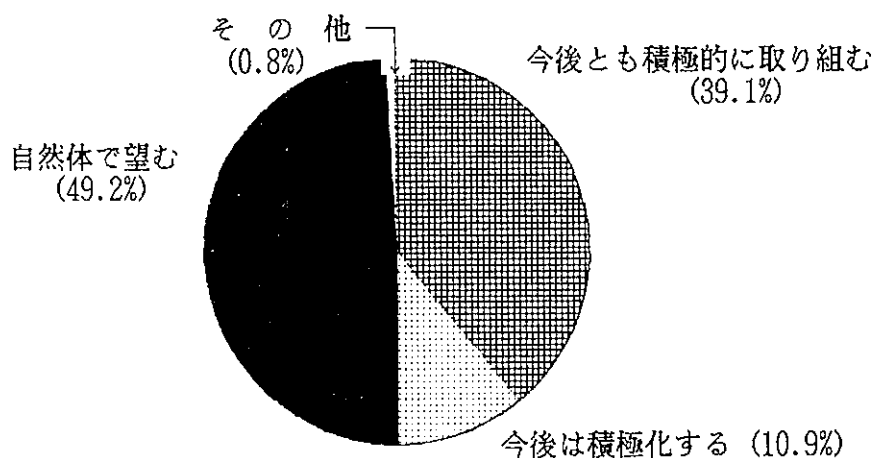
・人材不足の中、職場は常に文化の香を家庭より優先していなければ未来企業はない。

・地域社会への奉仕のため。

## 5. 今後の取り組み方針

現在、文化との関わりをもっている企業のうち、「今後とも積極的に取り組む」企業が、50社（39.1%）、「今後は積極化する」企業が14社（10.9%）で、積極性のみられる前向きな企業が半数を占めており、「消極化する」とした企業は全くなかった。

今後の方針	件数	%
今後とも積極的に取り組む	50	39.1
今後は積極化する	14	10.9
自然体で望む	63	49.2
今後は消極化する	0	0
その他	1	0.8
合計	128	100



●意見としては次のようなものがあった。

- ・実行する母体がしっかりしていて、有意義である行事は積極的に支援したい。
- ・「社会奉仕5年度」として全員参加の社会奉仕活動を計画、実施する。
- ・労使問題もあり、現在は難しいが、今後研究してゆきたい。
- ・心の豊かさを求める文化社会の再構築を皆で考えてゆかねばならない。
- ・文化振興財団を設立予定。

### Ⅲ. そのほか意見、要望

文化事業の実施に当たり、税制上の改善を求める意見が最も多かった。また、その他縦割行政の改善、設備の充実等行政に対する要望が多いのも特徴的である。

一方、文化事業・文化支援の考え方について触れる意見もあった。

(◎印は多数意見)

#### ◆行政に対する要望◆

◎文化事業の実施に当たり、税制上の改善（課税の免除ないし軽減）を要望する。

- ・国際社会に向かい、縦割行政の改善
- ・行政は設備を中心に高いレベルの文化活動を行うべき。
- ・地域の活性化及び县市町の要請による広告、イベントについて積極的に協力しているが、行政機関等からの要望も増加傾向にあり、当支店独自の施策展開がし難い状況。
- ・このままでは伝統芸術である漆技術が消えるのも時間の問題で、国の援助が必要。
- ・文化研究センターに対する国の助成が必要。
- ・子供の教育費で2分の1位は控除出来る様になれば良いと思う。

#### ◆文化事業・文化支援の考え方◆

- ・会社の魅力の一部として文化的活動は考えねばならない。
- ・地域とのつながりを一番に考えるべき。
- ・文化事業を通じて「明るい人間づくり」が必要と思われる。
- ・メセナ、フィランソロピーといった公益活動もその価値の意味がみえなければ、中途半端にはできないことである。

## おわりに

文化委員会では「企業と文化」をテーマに、文化講演会、勉強会及び討議を重ねてきたが、参考までにその活動を以下に記録する。

- 1) 平成2年 3月13日 : 第一回文化委員会  
地元大学教授との懇談を行い、委員会の方向づけについて討議した。
- 2) 平成2年10月11日 : 第二回文化委員会  
香川県の文化行政について説明を受けた。
- 3) 平成3年 1月23日 : 講演会  
サントリー(株) 常務取締役 稲見宗孝 氏  
「企業と文化～今、サントリーが目指すもの～」  
第三回文化委員会  
「文化委員会活動理念(指針)」について討議した
- 4) 平成3年 3月18日 : 第四回文化委員会  
平成3年度活動計画について討議した。
- 5) 平成3年 4月16日 : 文化委員会小委員会  
アンケートの設問について審議した。
- 6) 平成3年 6月19日 : 第五回文化委員会  
アンケートの設問について審議、決定した。
- 7) 平成3年 7月20日～8月10日 : 香川経済同友会会員企業を対象に「企業と文化」についてのアンケート調査を実施した。
- 8) 平成3年 9月13日 : 講演会  
(株)資生堂 代表取締役 福原義春 氏  
「企業文化と経営者の社会的責任」
- 9) 平成3年12月13日 : 第六回文化委員会  
アンケートの調査結果を分析し、報告書をまとめた

なお、アンケート調査を実施するにあたって香川経済同友会会員のご協力に感謝するとともに、本報告書がメセナ活動の一助となれば幸いである。

## 「企業と文化」についてのアンケート

### I. 貴社についてお尋ねします。

イ. 貴社の業種をお教え下さい。

- (1) 製造業                              (2) 非製造業

ロ. 貴社の本社所在地についてお教え下さい。

- (1) 香川県内                              (2) 香川県外

ハ. 貴社の資本金についてお教え下さい。

- (1) 1,000 万円未満                      (2) 5,000 万円未満                      (3) 1 億円未満  
(4) 5 億円未満                          (5) 10億円未満                          (6) 10億円以上

ニ. 貴社の従業員数についてお教え下さい。(出先機関の場合は香川県関係分についてのみお答え下さい。)

- (1) 30人未満                              (2) 30人以上                              (3) 100 人以上  
(4) 300 人以上                              (5) 1,000 人以上

### II. 貴社の文化活動についてお尋ねします。(出先機関の場合は香川県関係分についてのみお答え下さい。)

イ. 平成2年度中に、貴社は何らかの文化との関わりをもったとお考えになりますか。

(1つだけ○をおつけください。)

- (1) 文化との関わりをもった  
(2) 文化との関わりをもたない

※②とお答えの方のみ理由を具体的にお書きください。

[

]



ロ. 前問にて①とお答えになった企業にお尋ねいたします。以下の設問にお答えください。

- (1) 自社で文化事業を行った。
- (2) 自社以外の文化事業を支援した。

ハ. 具体的にはどのような分野で文化事業、文化支援に取り組んでいるかお尋ねいたします。(複数回答可)

- (1) 芸術(音楽会、美術展、演劇会、セミナー、文芸活動 等)
- (2) 地域(祭り、運動会、文化祭、街づくり 等)
- (3) 教育(奨学金、懸賞、コンクール、施設作り 等)
- (4) 福祉(チャリティーショー、ウェルフェアセミナー、ボランティア活動 等)
- (5) 自然(環境浄化、緑化キャンペーン、ジャンボリー 等)
- (6) 国際交流(日本展、外国展、講演会、シンポジウム 等)
- (7) スポーツ(スポーツ大会、スポーツ教室、少年野球 等)
- (8) その他(生活文化に関連すること、学術・研究に対する助成、外部団体の活動支援 等)

ニ. 前問ハ. で○印をおつけになった文化事業、文化支援について貴社のケースを具体的にお答えください。(重点的にされている事業・支援などについてでも結構です)

ホ. 貴社では文化事業、文化支援に昨年一年間でどのくらいの資金をお使いになりましたか。

年間 \_\_\_\_\_ 万円程度 (経常利益の \_\_\_\_\_ %)

へ。文化事業、文化支援に対する貴社の取り組み姿勢、基本的考え方についてお教えください。（複数回答可）

- (1) 宣伝・広報戦略等いわゆるC Iの一環として取り組んでいる。
- (2) 現在は利益に結びつかないが、将来における有力なビジネスの1つになるとの展望の下で取り組んでいる。
- (3) 純粋に企業活動とは区別して、社会貢献活動の一環として位置づけている。
- (4) その時々の実情に応じて対応、とくに戦略的なものはない。
- (5) その他。

[ ]

ト。文化事業・文化支援に対する今後の取り組み方針についてお教えください。

- (1) 今後とも積極的に取り組む方針。
- (2) 今後は積極化する方針。
- (3) 自然体で望む方針。
- (4) 今後は消極化する方針。
- (5) その他。

[ ]

Ⅲ. その他ご意見、ご要望がありましたら具体的にお書きください。（文化委員会の活動理念を添付しておりますが、行政上・税制上の問題等についてでも結構です。）

[ ]

香川経済同友会「文化委員会」名簿

〔代表幹事〕	多田野康雄	(株)タダノ	代表取締役会長
	丸山 修	南海プライウッド(株)	代表取締役社長
〔委員長〕	岩田 清祐	(株)四国新聞社	常務取締役
〔副委員長〕	川人 洋造	川鶴酒造(株)	代表取締役
〔幹事〕	氏家チエ子	氏家薬品(株)	代表取締役会長
〔幹事〕	宮武 清	(株)宮武書店	取締役会長
	荒木 康文	(株)名物かまど	専務取締役
	岩佐 武彦	(株)岩佐佛喜堂	代表取締役社長
	尾碓 正澄	(有)お茶の亀屋翠松園	常務取締役
	北川 保夫	キッス調理技術専門学校	校長
	榑 保憲	(株)榑紙店	代表取締役社長
	坂本 文士	白鳥印刷(株)	代表取締役社長
	竹内 英史	千代田生命保険(相)高松支社	支社長
	辻部 次郎	(株)囃三珈琲	代表取締役社長
	富山 定亮	詮間港運(株)	代表取締役
	中村谷茂夫	(株)中村谷	代表取締役
	橋本 康男	(株)橋千商会	代表取締役社長
	政本 公男	香川県教科図書(株)	代表取締役社長
	眞野 泰一	宝田電算(株)	常務取締役
	山下 敏雄	(株)高松葬儀社	代表取締役
〔事務局〕	石丸 尚志	香川経済同友会	常任幹事・事務局長
	樋谷 雅子	香川経済同友会	調査主事

21世紀における企業対応  
**企業に文化のかおりを**  
—「企業と文化の関わり」についての  
アンケート調査報告書—

---

平成 4 年 1 月 27 日発行

発 行 香川経済同友会

常任幹事 石丸 尚 志  
事務局長

〒760 高松市紺屋町 1-3

紺屋町清水ビル 6 階

TEL 0878-21-8754

FAX 0878-23-1160